宇宙政策委員会 第7回宇宙産業・科学技術基盤部会宇宙法制小委員会 議事録

1. 日 時：平成28年2月8日（月） 10：00～12：00

2. 場 所：内閣府宇宙戦略室 大会議室

3. 出席者

(1) 委員

鎌田座長、青木委員、浅田委員、宇賀委員、小塚委員、下村委員、
櫻井委員、白井委員

(2) 事務局

小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、行松宇宙戦略室参事官、
高見宇宙戦略室参事官、松井宇宙戦略室参事官、末富宇宙戦略室参事官、
奥野宇宙戦略室参事官

4. 議事次第

(1) 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律案の検討状況について

(2) 衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律案の
検討状況について

(3) その他

5. 議 事

鎌田座長 それでは、皆さんおそろいでございますので、若干早いですがけれども「宇宙政策委員会 第7回宇宙産業・科学技術基盤部会宇宙法制小委員会」を開催いたします。

委員の皆様におかれましては、お忙しいところ御参集いただきまして、まことにありがとうございます。

それでは、本日の議題に入ります。最初の議題は「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律案の検討状況について」でございます。

なお、質疑応答は2つ目の議題である「衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律案の検討状況について」の説明の後に、まとめて行うこととさせていただきます。

それでは、人工衛星等の打ち上げその他に関する検討状況につきまして、まず、事務局から説明をお願いいたします。

<事務局から、資料1に基づき説明>

鎌田座長 ありがとうございます。

それでは、次に衛星リモートセンシング記録の適正な取り扱いの確保に関する法律案の検討状況について、事務局から御説明をいただきます。

<事務局から、資料2に基づき説明>

鎌田座長 ありがとうございます。

それでは、この2つの法案の検討状況につきまして、事務局から頂戴しました説明に対して、御質問、御意見がごありのことと思いますので、自由にお出しただければと思います。

下村委員 資料1の上段の「法律案の必要性」のところ、の3つ目のところで「事業者の損害賠償リスクを定量化」と書いてありますね。それと、その下の枠の中に「政府補償契約(一定の金額)」と書いてあって、その上に「打上げを行う者の負担」と書いてあるのです。保険が幾ら幾らで、政府補償が幾ら幾らで、後の残りは打上げを行う者の負担と読めるわけですが、定量化するということと、この仕組みは何となく、うまくしっくり合わないという感じがするのです。

奥野参事官 御指摘の点に関して、定量化するという観点には民間事業者の賠償リスクといえますものを、この保険を調達する経費以上は発生しないように措置されているという状態でございます。この点につきましては、政府補償契約によって十分な金額の補償額というのが措置されていれば、実態的にはそれ以上の負担のリスクというのがカバーできるのではないかという観点で、定量化という言い方をしております。

したがって、例えば200億円の保険に入っていて、今のH-2Aロケットについては200億円の保険に入っていてありますが、基本的には200億円というのは十分な予測された損害額を担保できるだけの保険に入っていて、さらに、例えばアメリカ等の例にありますとおり、アメリカですと例えば2.1ビリオンという金額が通常積まれております。通常認識とすれば十分な額の補償がありますので、実態の考え方とすれば、保険調達以上の賠償リスクというのは、国の側において担保されているのではないかと考えられるという趣旨です。

ただ、概念的に一応上限額がございますので、考え方としては、やはり事業者側には行為者側の責任というのが残っていますので、もし仮にこの、アメリカでしたら2.1ビリオンを超えれば、概念的には事業者には戻ってきますけれども、通常はアメリカも日本も本来そういったことがないだけの十分な高さの国の補償というのが設定されていますので、その部分に関してはほとんど賠償リ

スクとして認識していただかなくていいのではないか。むしろそれだけの金額というのを、今後政府で補償していきましようという考え方です。

下村委員 その考えはわかりますけれども、こういうふうに書かれると困ってしまうような気がするのです。

奥野参事官 定量化すると言い切ってしまうと。

下村委員 政府補償が一定ですね。事業者の賠償リスクは定量化されているという、何となく概念が。

奥野参事官 わかりました。ちょっと書きぶりは、例えば工夫いたします。

下村委員 その辺を御配慮いただきたくて。

私は以前にも申し上げましたけれども、事業者が無限の責任を、いわゆる無過失責任、無限の責任を負っていくということになると、要するに、事業を続けられるのかどうかというところにおいてしまうように思うのです。

ですから、事業者も最大限そういう事故が起こらないように努力することは当然として、事業の過大なリスクということに対しては配慮が必要だと。もうやめておこうかなんてことになると、国家事業ですから大変困ったことになり得ると思いました。これは余計なことを申し上げました。

もう一点よろしいでしょうか。資料2ですけれども、相当きちんとした管理が必要だということはもちろんのことですけれども、仮に例えば農業だ鉱物資源だ社会インフラ整備であるとか、維持整備です。これはいろいろな事業が発展してくる可能性があるのですね。それに対して、いわゆる許認可ということになると、これはかなりのブレーキになる。

末富参事官 全てのセンサーを対象としているわけではなくて、安全保障目的で使用されるような高性能のセンサーについて対象としたいと考えております。

今、例えば、フランスとドイツの制度を参考にし、光学については2メートルより性能の良いものを対象にしたいと考えていますが、実際世界の趨勢を見れば、2メートルより高性能の光学衛星で、全く民間だけで運用しているというのはアメリカのデジタルグローブ社しかありません。ヨーロッパでも、2メートルより高性能の光学衛星を保有している国はありますが、その場合には、国が民間とともに一緒に運用しています。そういう状況を踏まえれば、フランス、ドイツが置いている閾値は妥当なのではないかと考えています。この技術進歩は速いので、今後は当然のことながら、どんどん性能の良いセンサーが多く出てくれば、その閾値は下げていきたいと思っています。そのため、閾値の部分については、内閣府令で一番柔軟に対応できるような形で基準を定めることにしました。いずれにしても、リモセン法の対象となるセンサーは、必ずしも全てのものではなく、高性能のものということで考えていただければと思

います。

下村委員 要するに、性能についての許認可ということですか。

末富参事官 はい。性能の高いものについて。

下村委員 利用のほうではないのですか。

末富参事官 利用についても、高性能のセンサーから得られたデータについて見ていくことになります。しかしながら、現状においては、1mよりも高性能なものというのは、画像の価格が、1枚100万円以上と聞いています。そのため、高性能のデータが、現状においては、そんなに広く流通しているわけではないと思っています。そこも、利用市場がどういう状況なのか、技術水準がどうなのかというところを見ながら、リモセン法の対象となるデータの閾値も下げていきたいと考えていきたいと思えます。

下村委員 わかりました。

そういう趣旨なら結構かと思うのですが、利用側に対して、何と言いましょうか、ブレーキをかけるようなことにならないようには。

末富参事官 はい。

下村委員 これはぜひ御配慮をいただきたいと思えます。

浅田委員 宇宙活動のほうの御説明についての質問なのですが、以前から私が関心を持っておりました軌道上の移転と申しますか、特に外国企業に運用主体が変わる場合、これについては先ほどの御説明によりますと、打ち上げ国の責任がやがてどのようになるのかということの関係で、これは国内の法制の理論上、少し扱いにくいということと、いずれにしても賠償資力でカバーできるのではないかという御説明だったと思うのです。その点との関連で、後者の賠償資力でカバーされるという点について御質問しますと、これは結局、日本の企業が賠償のための保険に入っているということだと思えます。しかし、何らかの損害を及ぼした者が他国の企業である場合に、日本の企業の保険を使えるかという点、これは通常は使えないと思えます。そうすると、それにもかかわらず打ち上げ国が責任を持つということになりますと、直接的には日本国に賠償の請求がくるわけですが、その場合、日本国は直接日本の民間の、当初の企業に対して求償請求するというのが、これまでの御説明だったと思うのですが、問題は、その後はどうなるのかということですが、これまでのご説明では、この点は民民関係であって、その次の民間企業との間の求償関係がずっと続いていくことになろうが、そこまで国は責任を持たないという御説明だったと思えます。

しかし、先ほども申しましたように、直接的には日本国に請求が来るけれども、賠償でカバーできるかといいますと、外国企業の行った行為の場合、日本の民間企業の入っている保険では通常カバーできない可能性が高いような気が

するのです。

そうすると、結局、日本の民間企業というのは、国からの求償の請求があって支払わざるを得ない。しかし保険は使えない。そうすると、賠償資力の確保でカバーできるということは言えないのではないかと思うのです。その辺りについて御説明いただきたいというのが一つです。

奥野参事官 まず、今の観点ですが、ここは現行の条文においては国際法の2つの概念というのが明確に整理されていると思います。許可及び継続的監督の考え方については、宇宙条約第6条にございます締約国が、締約国として当該活動に関して許可及び継続的監督の国際約束上の義務をどのように履行していくかという観点において、執行管轄の範囲内で国家が許可と監督を実施するという観点のものがございます。

もう一点、今、委員から御指摘いただいた賠償関係というのは、この6条に基づくものではなくて、いわゆる宇宙条約の中の打上げ国としての責任として、許可及び継続的監督とは別な打ち上げ国という概念の中で、どのような国際約束上の義務を果たしていくかについてという観点ですので、したがって、許可のところの議論とは少し、次の議論になります。

先ほど申し上げたのは、この打ち上げ国責任の履行に関して、打上げ国責任というのは一応、条約上は打上げ国と被害国の国家間の請求関係の中で、条約上は完結しており、先ほど申し上げました民民関係との牽連性というのが、なかなか条約上見えてこない。

したがって、御質問のような形での国からの求償というのを、いわゆる民間企業に課する義務という形で課するというのはなかなか、条約上の打上げ国責任の履行というところからは、ストレートには書けないのではないかと出てまいりまして、したがって、この法律の中においては、打上げ国責任としての政府の負担部分の民間に対して、ある種強制的にそれを徴収したり、もしくは移転した際に義務を負わせるという規定は、やや条約履行義務、もしくは法律上の、例えば法定代理ですとか、そういった概念のような法理論を適用していくような考え方としては書いていないという形になります。

したがって、この点につきましてはあくまでも、これまでも我が国の国内で宇宙条約の履行に応じて、行政の運営執行の中でやってきたような形での担保という形になりますので、法律上の取り扱いといいますよりも、例えば人工衛星の管理等に着手するに当たって、必要な資力を確保いただいているか、もしくは人工衛星の、今回も一応国外への譲渡に関しては国への届出等によりまして、国の側としてそれがあらかじめ把握できるようになっておりますので、そういった際に十分な賠償資力の考え方を確認するという形になっております。

したがって、打上げ国責任の担保という領域に関しては、今回の法律では、

民間企業に対して何らかの直接的な義務、負担を課すような規定ぶりには、結果としてならなかったという点で、従前の御説明の内容よりもやや法律の規定している範囲というものは狭まっておりまして、その狭くなった分をこれからどのように担保していくのかという点に関しますれば、これまでも打上げ国責任の担保というのは、さまざまな法律の、いわゆる義務、負担という形以外によって事業者さんとの関係で調整してまいりましたので、それとこれまでと同様の観点で対応していかざるを得ないのではないかと考えております。

浅田委員 具体的にどうなるかというところがよく見えないのですけれども。

奥野参事官 例えば具体的に、これまでどのような対応措置をしておったかといいますと、直接的に求償権を行使するというような観点ではなくて、わかりやすい例ですと、海外で人工衛星のオペレーターの方が打ち上げを行って、我が国から直接許可をとるような際には、許可の際の情報として十分な賠償資力のある打上げ保険等で、資力が担保されており、当該打上げ保険の保険契約の内容等において、通常我が国が提供している保険等に関して、打上げ国責任に対応できるような種の保険があると、一定の賠償資力の、民間企業さん対民間事業者さんで対応できる範囲内での対応というのを、これまでも確認させていただいておったところでございますので、同様のことを今後も海外での打上げサービスの調達の事例でございますとか、まだ外国に対して後期運用の衛星を譲渡するという事例は一部、通信衛星、放送の事業者等で今後想定されているところがございますので、そういった際にはこういった形での、民間関係での賠償資力を担保していただいて、国際的にはどの程度が打上げ国責任の担保として標準であって、民間に過度な負担になっていないような状況になっているのか、運用に当たって研究させていただいてまいりたいと思います。

これまでなかなか軌道上での移転というのは御指摘のとおり、一部事業者等では検討されてございますが、その点はまだ運用で詰めていく必要があるかと思っておりますので、軌道上での移転に関しては若干、今後の運用に関して事業者さんと調整、検討の課題であり、海外での打上げの調達に関しては、これまでとってきたような措置というのを、人工衛星の管理に関する許可を行うに際して、引き続き民間事業者さんに御協力をお願いしていく、もしくは許可等の条件等において、条約履行の必要な範囲内での条件等において一定の担保をお願いするということを検討してまいりたいと思っております。

浅田委員 そうすると、許可というのはその後の移転まではカバーしていないような気がします。ですから、移転については届出の部分でカバーされるということだと思っております。

そうすると、資力をそこで確認されると言われましたけれども、もしその点で不十分であるという場合には、何ができるのでしょうか。

奥野参事官 恐らく移転の時点において、移転行為そのものをその時点での、恐らく何らかの条件づけというのは、届出ですので難しいと思いますが、そもそも人工衛星の管理の許可を行うに当たって、一定の極めてリスクの高い衛星等に関しては、許可の際に将来の移転譲渡も含めた運用等に関して一定の条件を付していただくようなことができないか等を検討してまいりたいと考えています。最初の時点です。

御指摘のとおり、移転の段階において、届出なのにそこで突然許可を付すというのはやや難しいとは考えています。

鎌田座長 今の点、御質問があった点は、必ずしもわかりやすすくないし、最後は行政的な対応ということになると、何となくもやっとした感じが残るので、具体的にはこういうふうになるという説明がほしい。

今のお話だと、基本的には民民での解決が先行していれば、打上げ国責任が追及されることがなくなるという発想ですね。

奥野参事官 ほとんどなくなるという認識です。

鎌田座長 突然打上げ国責任が追及されたときにどうするかというと、結果的には、余り手だてはありませんということですね。

奥野参事官 はい。かつ、そういった件に関して、今までも具体的にそれに任せていたのですが、今後の人工衛星の運用等でそういったリスクが余りに大きい衛星であれば、衛星の管理の許可を出す際に、一定の譲渡に当たっての条件づけ、制限づけ等は、許可を付す際の運用等において検討してまいりたいと考えています。

櫻井委員 宇宙活動法のほうは総体的に余り問題ないのかと思うのですが、リモセンのほうは一応法律を曲がりなりにもつくるということ自体が、一つ意味のあることなのかとと思っているのですが、この問題の非常に難しいのは、産業の振興という問題と、安全保障的な問題というのを両立させなければいけないようなところがあって、これが非常に、何というか全く違う問題領域の合わせ技みたいな感じで、一つの法律に入れ込んでいるので、それを一発で通そうということなので、そのちぐはぐさみたいなのが若干気になっています。

それでもう一点申し上げたいのは、提供禁止命令ができるということに一応なっていて、これは伝家の宝刀というふうにおっしゃって、産業界向けには抜きませんということのメッセージだと思うのですが、ただ、これはやはり、こういう状況が本当にあったら発動しないといけないわけですね。

ところが、これは提供の禁止を命ずることができるということなので、相手方は国際テロリストでなくても、最も手ごわい人たちですので、命令して聞くような人たちでは本来ないので、多分法技術的に言うと、これは命令を超えて即時強制の規定を本来は入れておかないと、本当に止めるということにならな

い。その可能性をオプションとしては考えておく必要が本当はあるのかなというふうには思っております。

本当に使わなければいけないときは、こういうものを罰則で担保しても意味がないのです。そこは法律として見たときには穴があるのかと思います。

コメントというか、感想といいますか。まだ微調整可能だと思しますので、御検討いただければと思います。

末富参事官 先生の御指摘も踏まえつつ、また引き続き調整していきたいと思っております。

あと、先ほど認定制度とかも含めまして、かなり細かいことは、この法律は府令で落としているところもございまして、そのところでしっかり検討して、議論を詰めていかないといけないということはよく認識をしておりますので、またその際には御相談させていただければと思っております。

鎌田座長 府令ができないと、本当の姿がよくわからないのですね。

小塚委員 私もこのリモートセンシング法のほうで、久々に詳しいお話を伺ったので幾つかお聞きしたいのですが、この法律のもとで義務を課せられる主体というのが、私がここの法文を読んだところで、3つのタイプの主体がいるわけですね。リモセン装置の使用者というのと、リモセン記録保有者というのと、リモセン記録取り扱い者というのですか。それで、これが実際のリモートセンシングビジネス、あるいはリモートセンシング衛星の運用のプロセスの中の、どの主体がどの概念に当たるのかというのを、もうちょっと御説明いただけますかということです。

もう少し立ち入って言いますと、リモートセンシング装置使用者というのは物理的にセンサーをコントロールする者ということでしょうか。

末富参事官 はい。コマンドを打つ人を想定しております。

小塚委員 操作する人を考えていますね。そうすると、センサーを操作して、データがダウンリンクでどこかに落ちてきますね。落ちてくるところは第一義的には、センサーの操作者と同一か関連のある主体ではないかと思うのです。それをリモートセンシング記録保有者と言っているのか、記録保有者という概念はそれ以外のものを含むのか、そして記録保有者の義務というのと、リモートセンシング装置使用者の義務というのがどういう関係に立っているのかというところを、少し明確にさせていただけますでしょうか。

末富参事官 まず、リモートセンシング装置の使用者というのは、先ほども申しましたように日本国内からコマンドをつくって売られて、コントロールされている方ということだと思っております。それも高性能なセンサーでということでございます。

記録を取り扱う保有者ということは、受け手の側の概念になるわけござい

ますけれども、衛星リモートセンシング装置を使用される方は基本的には同一の者のほうが多いですけれども、違う場合もあります。生データを扱われるだろうというところがございますので、生データを扱われるということなので、当然記録を取り扱う者にもなるかと思いますが、そこはリモートセンシング装置の許可を受けられる際に、自分のコントロール、自分の運用しているセンサーの生データを扱う際には、装置の使用の許可を受けられる際に一緒に許可をとっていただくということになるかと思っています。

小塚委員 それは別々の許可だけでも、同時にとらないと事業活動が事実上できないという意味ですか。

末富参事官 同時にあっていただく、自分のものは利便性を考えて。

ただ、センサーを運用されていても別のセンサーから出た、自分が運用していないセンサーから出た生データ、例えば配付事業者さんなどでもそういう事業があるかと思いますが、自分が許可していないもので生データを使うということであれば、それは記録を取り扱う者として認定を取っていただくということになるかと思っています。

記録を取り扱う者は、装置の使用者、記録保有者から、装置を扱う人は記録保有者でもあるのですけれども、記録保有者から自分の装置を運用して、生データを扱っている方を引いていただいた人が記録を取り扱う者として認定を受けていただくということになるかと思っています。

末富参事官 記録を取り扱う者が認定を受けなければいけないというふうになっているかと思うのですけれども、衛星リモートセンシング記録を取り扱う者は申請をして、認定を受けなければならないということになっていますので、装置使用者で自分の生データを扱う人はここには入らなくて、もう既に自分の装置の使用の許可を受けているときに、もうちゃんと扱えるということになっていますので、保有者はその概念も含むもので広がるわけですけれども、関係でいくと、記録を取り扱う者から装置の使用者で、自分の生データを扱う人を除いた人が記録を取り扱う者ということになるかと思っています。

小塚委員 そうすると、例えば自分で衛星あるいはセンサーを持っていて、データを落とす事業者というのは、装置使用者であり、かつ記録保有者になると。それで2つの許可をとって事業活動をする。

それから、自分では衛星あるいはセンサーを持たず、他国、他事業者から生データを購入、入手して。

末富参事官 生データを取得したり、あとは対象となるまでの加工している写真とかです。

小塚委員 この者は記録保有者としての許可が必要である。

末富参事官 取り扱う者としてです。

鎌田座長 記録を取り扱う者としての許認可を得ないと、記録保有者になれない。

小塚委員 わかりました。記録取り扱い者として認定を受けて、記録取り扱い者として実際にデータを入手すると保有者になるわけですね。保有者になると、保有者としての義務が課される。そういうことですね。

末富参事官 はい。

小塚委員 わかりました。そして、それ以降の購入者についても、生データを扱っている限りは同じことであると。したがって、その安全管理義務等は、装置使用者としての義務ではなく、記録保有者としての義務のほうにかかっていると。そういうことで多分いいのですね。

これは一時的にダウンリンク先の施設を運用しているだけのものについても、その限りで記録保有者になるということですね。

末富参事官 はい。

小塚委員 そのものが国外にいても。

末富参事官 いても認定をとっていただく。

小塚委員 とっていただくということですね。

末富参事官 はい。

小塚委員 要するに、国外でダウンリンクを受けるものはリモートセンシング衛星は移動するので、当然あらかじめ必要になりますね。それについては、要するに事業開始時に認定をあらかじめとっておいて、装置使用者は許可をとり、国外のそういうものについては認定をとった上で事業を始めないと、事実上回らない。こういうことですね。

末富参事官 はい

小塚委員 わかりました。ありがとうございます。

青木座長代理 非常に細かい論点なのですが、宇宙活動法のほうです。宇宙条約9条に基づく汚染というところが先ほどあったと思うのですが、この汚染というところで、主として考えていらっしゃるのはデブリのことなのでしょうか。それとも、それ以外の、デブリも含むけれどもというものでしょうか。

なぜそういう質問をしますかといいますと、「宇宙空間の有害な汚染」というところですが、9条の有害な汚染はむしろデブリ以外のものというふうに条約上は考えられているのかどうか。

生命体を宇宙空間に持ち出して汚染することを主に考えている。潜在的に有害な干渉というところでデブリを読み込んでいるというのが、宇宙条約9条の起草過程からくる一般的な解釈になっています。

その後、国際法協会等でもpotentially harmful interferenceというところでデブリを読み込んでいこうということに一応なっている。これは条約と必ず

しも合致させる必要はないとは思うのですけれども、この点は一応留意しておくほうがいいかもしれないと思います。

もっとも、英国法ではharmful contamination、有害な汚染というところにデブリも含めて考えているということはございます。

奥野参事官 御指摘の点でございますが、恐らく最初の人工衛星を構成する機器及び部品の飛散を防ぐ仕組みが講じられていることの部分が、主としてデブリで、御指摘のとおり、有害な汚染というのがデブリ以外の、例えば再突入機の場合の地上の環境の汚染だとか、探査等であるという御指摘。

青木座長代理 その他の宇宙空間の有害な汚染というのは、具体的にはどういう。

奥野参事官 惑星等の環境だとか、そういったものも広く読めるのではないかと。

青木座長代理 はい。思いますが。わかりました。

そうであると、むしろ有害な汚染のところではデブリを排除しているという。必ずしも排除しないけれども。

奥野参事官 必ずしも排除しないけれども、デブリだけでないものも読めるというように考えております。

デブリを排除するものではないけれども、読めるという形になっておると思っています。「人工衛星を構成する機器及び部品の飛散を防ぐ仕組みが講じられていること その他の」と規定することを考えております。「の」が入っているので、デブリ以外のものも含めて、この有害な汚染という形に読めておると。

青木座長代理 わかりました。ありがとうございます。

鎌田座長 これは何となく、どちらにも読めそうな読み方ですね。「その他の」はむしろ。

奥野参事官 「その他の」と書くと、前者も後ろの概念には含むのですが「その他の」の「の」以下は、その前者よりも広いものが含まれておる可能性があるという形の分離解釈になるのではないかと。

鎌田座長 むしろ「その他の」は防止及び何とかのほうにくつつくから、途中に括弧書きがあると、デブリではないところに括弧書きがついているという見方もできなくはないような文章構造です。

奥野参事官 基本的にはデブリ・プラスアルファも読めるように、内閣府令で定める基準がつくれるというように規定するつもりではございます。

青木座長代理 わかりました。ありがとうございます。

鎌田座長 ほかにはいかがでしょうか。

まだ法案化までには、さまざまな検討をすることによって、でき上がりの姿が変わってくる可能性もありますけれども、この委員会できちんと議論できる

機会というのは、実質的には今回がほぼ最後のような気がしますので、疑問や御意見がありましたら、ぜひお出しいただきたいと思います。

小塚委員 時間があるようですので、今度は宇宙活動法というか、打上げ管理法といいますか、それについてですけれども、適合認定についてJAXAの特例を入れられましたね。そうすると、JAXAが打上げるものについてはこの特例が適用されるということですが、JAXAにおいて開発した機体を移管して、民間事業者が打上げるという場合には、この手続が実際にどういうふうになるのかということ。

それから、JAXAが、というのは、これはJAXAが打上げるというのは一体どういう概念であるのかです。従来は委託打上げとか受託打上げとか言っていたのですけれども、それと概念がどう引き継がれているのかということと、その2つを教えてくださいませんか。

奥野参事官 まず、最初の説明についてでございます。

最初の点につきましては、JAXAの特例がかかっておりますのは、JAXAの個々の打上げの行為に特例がかかっておるのではなく、JAXAが行った打上げ用ロケットの型式の設計、及びJAXAが運営する施設の適合認定という、ものにかかる部分にかかってございます。

したがって、今の御指摘の点でございますが、JAXAが型式の認定をとっておいたロケットであれば、それをJAXA以外の者が使うとしても、ここで対象になっているのはあくまでもロケットの機体の設計ですので、その認定を受けた機体というのを、JAXA以外の者が使うときに関しても、この適合認定の結果というものの効力は及びますし、また、機構の施設の適合認定に関しましても、例えばロケット打上げ実施者の三菱重工さんの打上げの許可においても、当該JAXAの射場から打つ場合につきましては、この適合認定を得ているというのをを使うことで打上げが実施できます。

そういった形で、あくまでもJAXAの行為ではなくて、JAXAが開発し、整備した機体の設計及び物に関してかかっているという点において、先生の御質問のJAXA以外の者、端的に言えばJAXAから民間移管を受けた打上げサービス提供者等の提供にかかってまいるのかと思います。それが1点目でございます。

次に2点目の、どういった者がロケットの打上げの許可等を受けるのか。これは現行のJAXA法とどのように変わるのかという点に関しましては、この法律によりますと、定義というのがございまして、ここで人工衛星等の打ち上げという定義がかかってございます。

これはどういった者が打上げの許可の対象になるか。それは「自ら又は他の者が管理し、及び運営する打上げ施設を用いて」ですので、打上げ施設の管理運営者である必要はなく、具体には人工衛星の打上げ用ロケットに人工衛星を

搭載した上で、これを発射して加速し、一定の速度及び高度に達した時点で人工衛星を分離する。つまり、これもロケットの製造者である必要もなく、自らがロケットを製造もしくは調達してきた上で、自らがこの人工衛星の、例えばペイロードの顧客を呼んでくる。もしくは、自らの人工衛星等を当該ロケットに搭載して、その発射等を行うとなります。したがって、現行のJAXA法の、いわゆる受託打上げの考え方の中で、今、言ったことに該当するような行為をJAXAに委託している者が行っているようなケースについては、この法律においてはロケットの打上げの許可客体というのは、端的には今後の具体の事象は契約等を見ないとはいけませんけれども、基本的な考え方としては、今後はJAXAに委託していた者が許可の客体になる。そのポイントとして考えられるのは、人工衛星のロケットを具体的に調達してきて、衛星そのものをそのロケットに、商業打上げならば外国から衛星の搭載の契約を結んで、かつ具体的な発射行為の主体となり得る者に該当すれば、それが許可の対象になります。

現行のJAXAに関しては、全てJAXAを起点にしておりますので、受託打上げという言い方をしておりましたが、受託打上げの委託者に関して、今後JAXAではなく、該当する者が打上げ実施者になり得る。その属性等を判断して、適用関係等が判断されていくことになろうかと存じます。

小塚委員 ありがとうございます。後半のほうは非常に明確でした。

前半ですが、適合認定を受ける主体は、そうするとJAXAが開発したものについて、JAXAが申請を行うわけですね。適合認定を受けたものと、その適合認定を利用して打上げ許可を受けるものとは違ってもいいという御説明ですね。

奥野参事官 適合認定そのものが、要するに、適合認定をとった者が打上げの許可の対象になっているのではなく、打上げは打上げ実施者が許可を申請し、許可の申請書上、適合認定を受けているという事象は申請書類に書いて提出すれば許可が出ます。

したがって、適合認定を受けた者というのは許可の客体としておらず、適合認定というのはあくまでもロケットの設計ですとか、施設という物に対してなされます。したがって、打上げ実施者がその適合認定を受けたロケットの型式を使っているということを申請書に記載し、適合認定を受けた施設を利用しているというのを申請書に記載すれば、それで適合認定を受けた者以外が許可を受けられるようなたてつけになっておるということに。

鎌田座長 許可基準で型式認定を受けていればいいということですね。

奥野参事官 はい。

小塚委員 わかりました。ありがとうございます。

鎌田座長 ほかの点はよろしいでしょうか。

よろしいようでしたら、少し時間はまだ余裕がないわけではありませんけれ

ども、これらの議題につきましての審議はここで終了とさせていただきます。

事務局におかれましては、本日の議論を踏まえて、引き続き法案作成に向けた作業を進めていただきたいと思います。

事務的な事項について、事務局から御連絡をいただければと思います。

奥野参事官 一応、先ほど座長が御確認いたしましたとおり、この2法案に関して実質的に御審議いただく機会というのは、これが実態的に最後になるかと思えます。もし仮に、今後何らかの形で開催する必要等が生じた場合には、追って改めて調整させていただくこととなろうかと存じますが、この2法案に関しましては基本的に、本日いただいた御意見をベースに、今後これから関係省庁の協議及び法制局の審査、それが済みましたら政府として閣議決定に向けて、与党等の御意見等を伺ってまいりたいと思えます。

鎌田座長 ありがとうございます。

それでは、本日の会合はこれで閉会とさせていただきます。ありがとうございました。